平成 18年 3月期　個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名	積水樹脂株式会社		上場取引所 東・大
コード番号	4212		本社所在都道府県
(URL http://www.sekisuijushi.co.jp)			大阪府
代　表　者	代表取締役社長　福井彌一郎		
問合せ責任者	総務部長　早川直樹		TEL (06) 6365 - 3204
決算取締役会開催日	平成 17年 11月 8日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 17年 12月 8日	単元株制度採用の有無	有(1単元　1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日）

(1)経営成績　　(注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	20,898	△ 4.8	945	△ 4.0	1,250	4.8
16年 9月中間期	21,944	2.1	984	36.2	1,193	30.8
17年 3月期	50,778		3,838		4,045	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	747	15.1	16.23
16年 9月中間期	648	18.7	14.22
17年 3月期	2,527		53.89

(注)①期中平均株式数　17年 9月中間期　46,053,657株　16年 9月中間期　45,644,302株　17年 3月期　45,779,172株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年 9月中間期	6.00	―
16年 9月中間期	5.00	―
17年 3月期	―	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	64,436	41,646	64.6	907.06
16年 9月中間期	64,055	39,377	61.5	859.23
17年 3月期	72,131	41,322	57.3	895.77

(注)①期末発行済株式数　17年 9月中間期　45,914,109株　16年 9月中間期　45,829,126株　17年 3月期　46,063,312株
②期末自己株式数　17年 9月中間期　1,399,489株　16年 9月中間期　1,484,472株　17年 3月期　1,250,286株

2. 18年 3月期の業績予想（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	50,300	4,200	2,650	6.00	12.00

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　57円 72銭

※本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7ページをご参照ください。

8. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成17年9月30日) 金額	構成比	前事業年度 平成17年3月31日) 金額	構成比	比較増減	前中間会計期間末 平成16年9月30日) 金額	構成比
資産の部)							
流動資産	34,843	54.1	41,409	57.4	△ 6,566	33,212	51.9
現金及び預金	12,614		9,017		3,596	9,157	
受取手形	6,349		10,448		△ 4,098	7,432	
売掛金	8,499		11,897		△ 3,398	8,424	
たな卸資産	4,095		5,091		△ 996	4,616	
その他	3,343		5,012		△ 1,668	3,628	
貸倒引当金	△ 59		△ 58		△ 0	△ 47	
固定資産	29,593	45.9	30,721	42.6	△ 1,128	30,842	48.1
有形固定資産	14,461	22.4	16,057	22.2	△ 1,595	16,489	25.7
建物	4,302		4,840		△ 537	5,005	
機械及び装置	2,777		2,857		△ 80	2,995	
土地	6,143		6,999		△ 855	6,998	
その他	1,238		1,359		△ 121	1,489	
無形固定資産	186	0.3	192	0.3	△ 5	196	0.3
投資その他の資産	14,944	23.2	14,472	20.1	472	14,156	22.1
投資有価証券	4,812		4,343		469	4,189	
関係会社株式	5,230		5,136		94	4,650	
その他	5,189		5,251		△ 61	5,569	
貸倒引当金	△ 288		△ 258		△ 29	△ 253	
資産合計	64,436	100.0	72,131	100.0	△ 7,695	64,055	100.0

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成17年9月30日)		前事業年度 平成17年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
負債の部)							
流動負債	18,372	28.5	21,324	29.6	△ 2,952	15,114	23.6
支払手形	2,912		5,246		△ 2,333	3,299	
買掛金	5,673		8,565		△ 2,892	6,514	
短期借入金	5,000		0		5,000	0	
未払法人税等	377		1,438		△ 1,061	230	
賞与引当金	216		440		△ 224	294	
その他	4,191		5,632		△ 1,441	4,774	
固定負債	4,417	6.9	9,483	13.1	△ 5,066	9,563	14.9
長期借入金	4		5,004		△ 5,000	5,004	
退職給付引当金	3,960		4,052		△ 92	4,158	
役員退職慰労引当金	452		426		26	400	
負債合計	22,789	35.4	30,808	42.7	△ 8,019	24,677	38.5
資本の部)							
資本金	12,334	19.1	12,334	17.1	―	12,334	19.3
資本剰余金	13,126	20.4	13,127	18.2	△ 0	13,123	20.5
資本準備金	13,119		13,119		―	13,119	
その他資本剰余金	6		7		△ 0	3	
自己株式処分差益	6		7		△ 0	3	
利益剰余金	15,882	24.7	15,517	21.5	364	13,868	21.6
利益準備金	957		957		―	957	
任意積立金	8,668		8,675		△ 6	8,675	
固定資産圧縮積立金	168		174		△ 6	174	
特別償却準備金	0		1		△ 0	1	
別途積立金	8,500		8,500		―	8,500	
中間(当期)未処分利益	6,256		5,884		371	4,235	
その他有価証券評価差額金	980	1.5	847	1.2	133	645	1.0
自己株式	△ 677	△ 1.1	△ 504	△ 0.7	△ 173	△ 594	△ 0.9
資本合計	41,646	64.6	41,322	57.3	324	39,377	61.5
負債及び資本合計	64,436	100.0	72,131	100.0	△ 7,694	64,055	100.0

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期別 / 科目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		比較増減	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	20,898	100.0	21,944	100.0	△ 1,045	50,778	100.0
売上原価	14,926	71.4	15,727	71.7	△ 800	36,013	70.9
売上総利益	5,971	28.6	6,217	28.3	△ 245	14,765	29.1
販売費及び一般管理費	5,026	24.1	5,232	23.8	△ 206	10,927	21.5
営業利益	945	4.5	984	4.5	△ 39	3,838	7.6
営業外収益	666	3.2	637	2.9	28	1,027	2.0
受取利息及び配当金	370		328		41	440	
雑益	295		308		△ 13	586	
営業外費用	361	1.7	429	2.0	△ 67	821	1.6
支払利息	114		115		△ 1	225	
雑損	247		314		△ 66	595	
経常利益	1,250	6.0	1,193	5.4	56	4,045	8.0
特別利益	1,297	6.2	8	0.0	1,289	397	0.8
固定資産売却益	1,297		―		1,297	―	
貸倒引当金戻入額	―		8		△ 8	―	
投資有価証券売却益	―		―		―	397	
特別損失	1,131	5.4	226	1.0	905	389	0.8
減損損失	1,056		―		1,056	―	
関係会社株式評価損	39		170		△ 130	248	
固定資産売却及び除却損	35		56		△ 21	141	
税引前中間(当期)純利益	1,415	6.8	974	4.4	441	4,053	8.0
法人税、住民税及び事業税	364	1.7	199	0.9	165	1,579	3.1
法人税等調整額	304	1.5	126	0.6	177	△ 52	△ 0.1
中間(当期)純利益	747	3.6	648	2.9	98	2,527	5.0
前期繰越利益	5,509		3,586		1,922	3,586	
中間配当額	―		―		―	229	
中間(当期)未処分利益	6,256		4,235		2,020	5,884	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式　… 移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

建物及び構築物　　３～４７年

機械装置及び運搬具　４～１３年

無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

５．重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　…　デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象　…　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

８．消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,056百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（注 記 事 項）

＜貸借対照表関係＞	（当中間会計期間末）	（前中間会計期間末）	（前事業年度）
1.有形固定資産減価償却累計額	26,641 百万円	26,735 百万円	26,686 百万円
2.保 証 債 務	36 百万円	47 百万円	27 百万円
3.自 己 株 式 の 数	1,399,489 株	1,484,472 株	1,250,286 株

＜損益計算書関係＞

1.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用　　途	場　　所	種　　類
遊 休 資 産	鹿児島県鹿児島市	土地
	北海道三笠市	土地、建物他
	広島県庄原市	土地
	宮崎県北諸県郡山田町	土地
	茨城県土浦市	土地、建物他
	宮城県柴田郡柴田町	土地

当社は、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,056百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 827百万円、建物他 228百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物他については主として税法基準に基づく残存価格を正味売却価格として算定しております。

＜リース取引関係＞

当社は、証券取引法第２７条の３０の６の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

＜有価証券関係＞

当中間会計期間末（平成１７年９月３０日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	554 百万円	765 百万円	211 百万円

前中間会計期間末（平成１６年９月３０日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	554 百万円	445 百万円	△ 109 百万円

前事業年度（平成１７年３月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	554 百万円	569 百万円	14 百万円